

## 第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

### 3 物価,勤労者家計の動向

---

卸売物価は,原油をはじめとする海外一次産品市況の軟調や急激な円高の進行を反映して,これまでで最大の下落となった。また,消費者物価も,卸売物価の大幅下落の影響に加え,出回りが順調であった生鮮食品の下落などから,きわめて落ち着いた動きとなった。

勤労者世帯の家計は,実収入は伸びが鈍化したが,実質消費支出は物価の安定により前年を上回った。平均消費性向は前年とほぼ同水準であった。

---

---

## 第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

### 3 物価,勤労者家計の動向

#### (1) 物価の動向

##### 1) 卸売物価の動向

##### (大幅下落となった卸売物価)

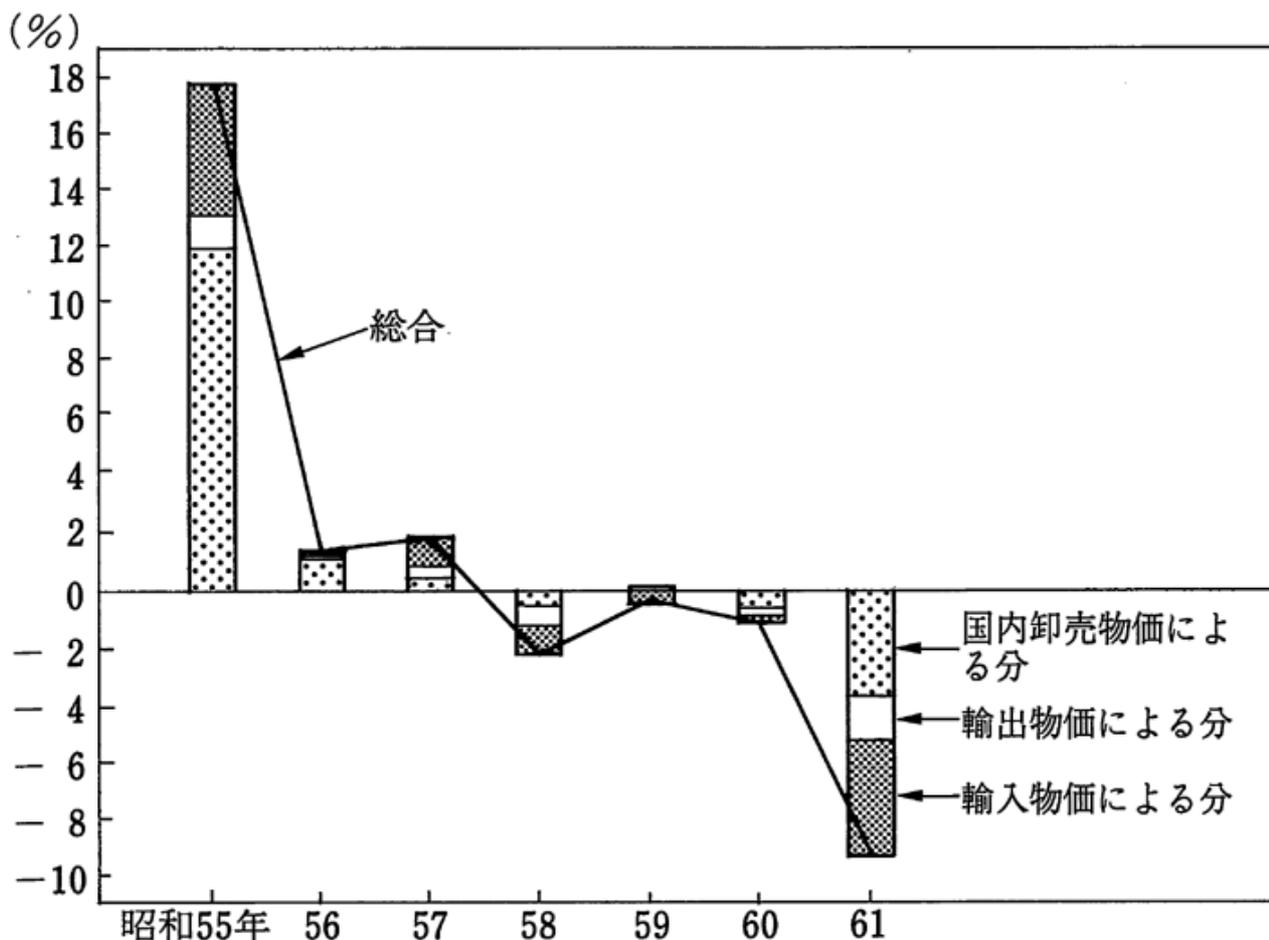
昭和61年の卸売物価は大幅に下落し,対前年比9.3%下落と55年基準指数で遡及可能な35年以降最大の下落幅となった。

卸売物価は55年半ば以降鎮静化した動きを示しており,60年7~9月期に前年を下回った後,61年に入ってからさらに1~3月期対前年同期比-6.3%,4~6月期-9.7%,7~9月期-11.2%,10~12月期-10.5%と大幅に下落している。

こうした卸売物価下落の背景としては,原油をはじめとする海外一次産品市況の軟調や,60年9月の先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議以降の急激な円高などがある。卸売物価を国内品,輸出品および輸入品に分けてみると,61年は対前年比で,国内卸売物価が4.8%,輸出物価が14.5%,輸入物価が34.7%それぞれ下落している。ことに輸入物価は下落幅が大きく,総合卸売物価に対する寄与度をみても,-4.1ポイントと国内卸売物価の-3.6ポイントを上回って大きく寄与している(第38図)。

第38図 卸売物価の推移

第38図 卸売物価の推移(対前年比)

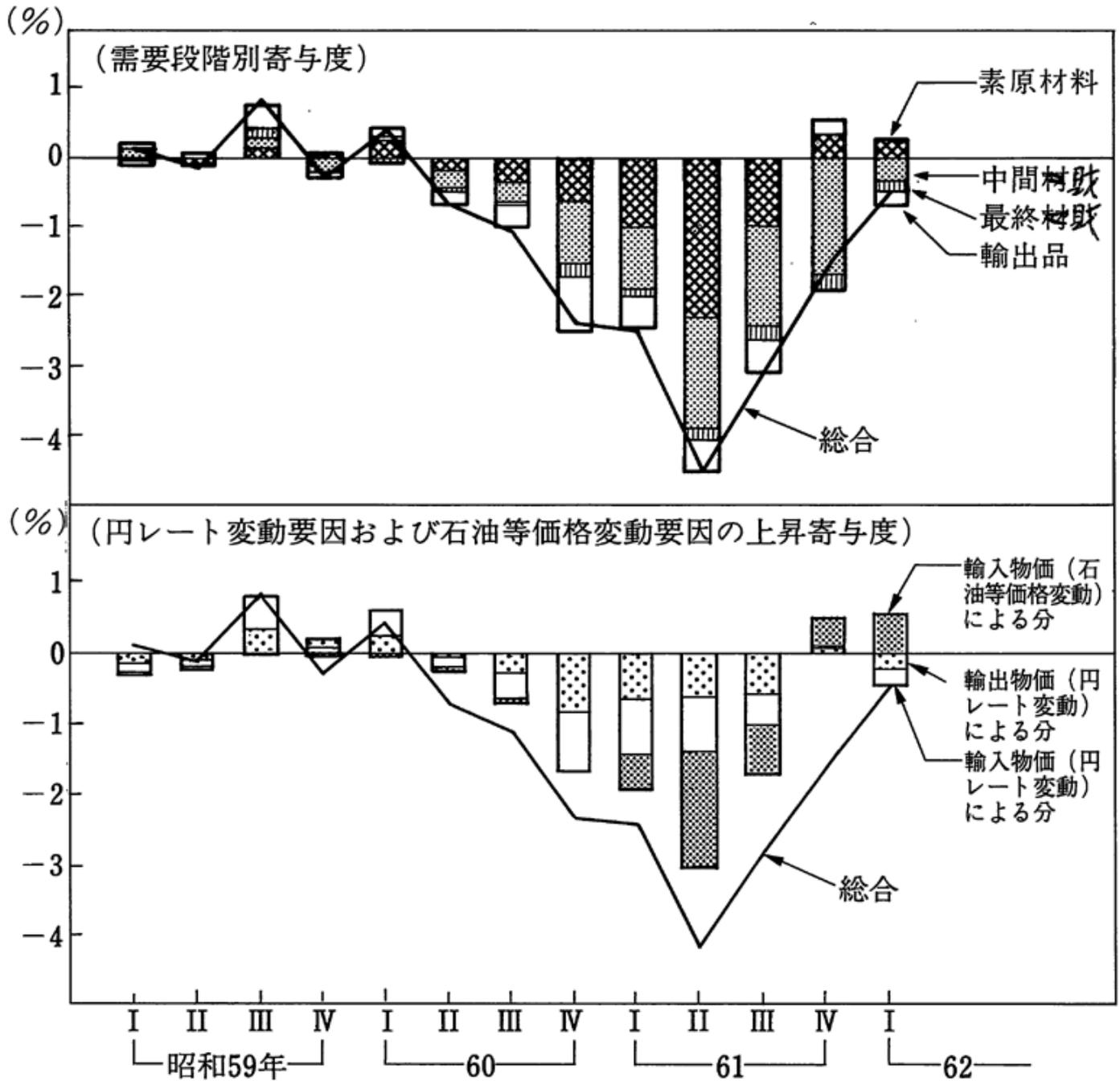


資料出所 日本銀行「卸売物価指数」

つぎに、卸売物価の動きを需要段階別の寄与度(対前期比)で見ると、60年4~6月期以降下落に寄与してきた素原材料は、円高の進行や海外一次産品市況軟調の影響を直接受けて期を追うごとに下落幅が拡大し、4~6月期には総合卸売物価4.2%下落のうち、2.0ポイントもの寄与をした。しかし、7~9月期には為替レートが小康状態となり、さらに原油市況が底入れしたため、下落幅が縮小し、10~12月期には上昇に転じた。輸出品も、60年4~6月期以降6期連続して下落した後、61年10~12月期には上昇に転じた。中間財は素原材料の下落の影響を受けて下落し、素原材料が上昇に転じた後も下落を続けた。また、最終財も下落を続けた(第39図)。

第39図 卸売物価変動の寄与度の推移

第39図 卸売物価変動の寄与度の推移(対前期比)



資料出所 日本銀行「卸売物価指数」

(注) 円レート変動および石油等価格変動の総合卸売物価に対する上昇寄与度は付注1を参照。

## 第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

### 3 物価,勤労者家計の動向

#### (1) 物価の動向

#### 2) 消費者物価の動向

#### (きわめて安定した動きの消費者物価)

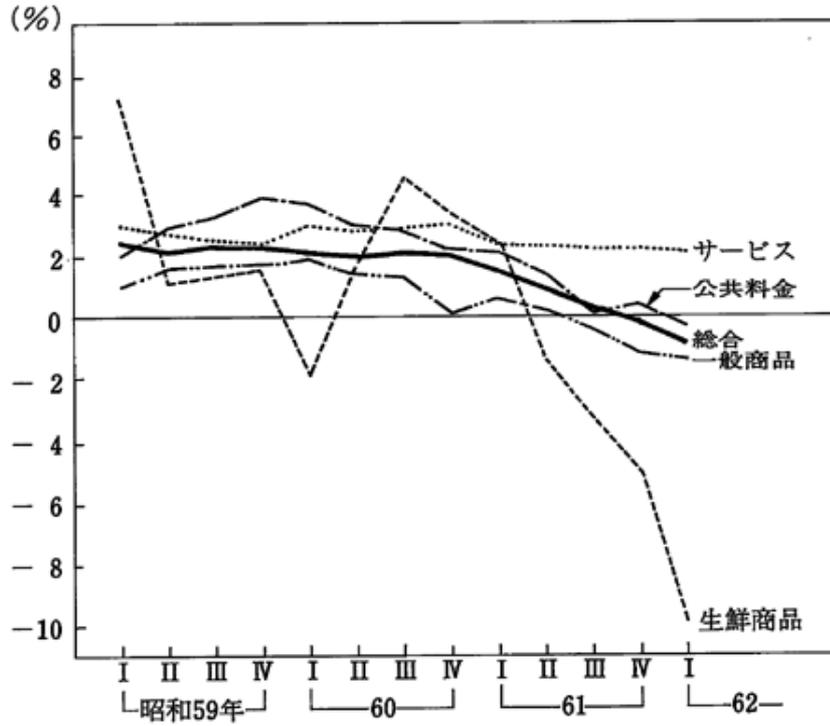
消費者物価も61年平均で対前年比0.6%上昇ときわめて落ち着いた動きとなった。消費者物価の上昇率が1%を下回るのは,現行の「持家の帰属家賃を含む総合」指数が接続する45年以降初めてであり,また,「持家の帰属家賃を除く総合」では,前年比0.4%上昇で,33年(0.4%下落)以来の低い上昇率となった。

消費者物価は55年に7.7%と高い上昇となった後,58年に1.9%まで上昇幅が縮小し,59年2.3%上昇,60年2.0%上昇と安定した動きを示してきた。61年に入ってから,1~3月期対前年同期比1.5%上昇,4~6月期0.9%上昇,7~9月期0.2%上昇の後,10~12月期には0.2%の下落となった。四半期でみた消費者物価が前年水準を下回ったのは,33年7~9月期(-1.4%)以来のことであり,消費者物価はきわめて安定した状況にある。

つぎに,消費者物価の動きを一部組み替えを行った特殊分類によってみると,すべての費目で60年の上昇率を下回っており,特に生鮮商品,一般商品は前年比下落となった。公共料金は,5月にたばこの定価改定,9月に国鉄運賃改定,10月に自動車保険料(任意)の料率改定等があったものの,原油価格等の低下と円高による差益還元策として6月より電気・ガス料金の暫定的引下げが実施されたことが大きく寄与し,61年平均では対前年比1.0%上昇となった。サービスは,61年に入ってから2%台の上昇率で推移し,61年平均では2.2%上昇となった。生鮮商品は,比較的天候に恵まれたこともあり,野菜,果物の出回りが順調で,4~6月期以降前年を下回り,61年平均では1.8%の下落となった。また,一般商品も卸売物価の下落等の影響から7~9月期以降対前年比下落となり,61年平均で0.2%下落と安定した動きとなった(第40図)。

第40図 特殊分類別消費者物価の推移

第40図 特殊分類別消費者物価の推移(対前年同期比)



資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数」

(注) 消費者物価指数(特殊分類)を次のとおり一部組み替えている。

一般商品……工業製品(塩, たばこを除く), 出版物

公共料金……米類, 塩, たばこ, 公共サービス料金, 電気・都市ガス・水道

サービス……サービス(公共サービス料金を除く)

さらに,一般商品のうち工業製品をみると,対前年比0.2%の下落となったが,その変動を生産性要因,賃金要因,為替要因,輸入物価(契約通貨ベース)要因に分解してみると,今回の下落の動きについては,円高と輸入物価の下落によるところが大きく,とりわけ輸入物価要因の寄与は大きいものであった。また,61年に入り生産性が低下に転じたため,生産性要因は物価の上昇に寄与する動きとなったが,一方で賃金の伸びが安定したため,賃金要因による上昇効果は縮小した(第41図)。

第41図 消費者物価上昇率(工業製品)の要因分解



## 第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

### 3 物価,勤労者家計の動向

#### (2) 勤労者家計の動向

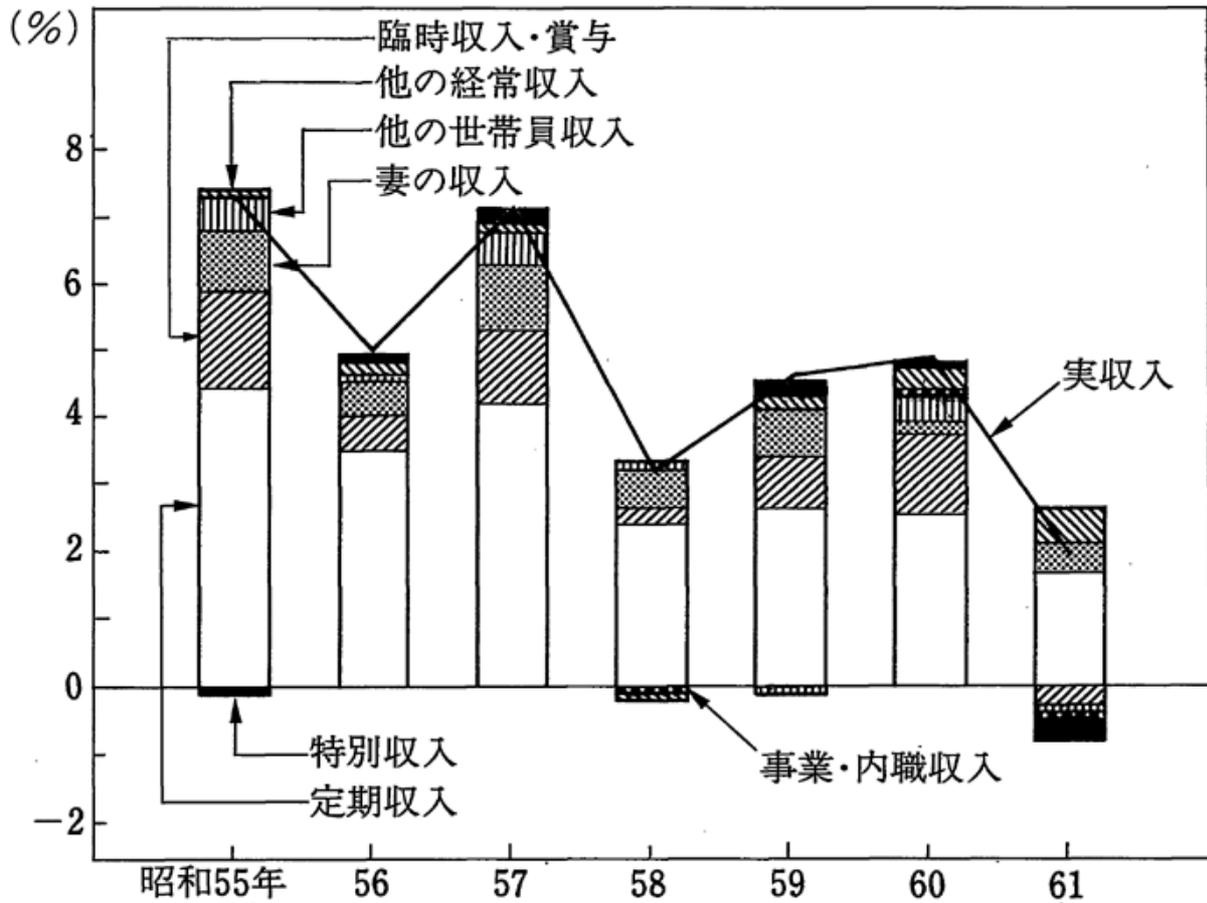
##### (伸びが鈍化した実収入)

昭和61年の勤労者世帯の実収入(世帯主や妻等の勤め先からの収入や事業・内職収入など実際にあった収入(税,社会保障費等を控除する前の収入)のことで,貯蓄の取崩し,借入金など資産の減少や負債の増加をともなう収入や現物給与は含まない。)は,総務庁統計局「家計調査」によると,月額45万2,942円となり,対前年比名目1.8%増の伸びとなった。名目の伸び率では,この調査の全国平均が得られるようになった38年以降でもっとも低い。しかし,消費者物価が一段と安定したため,実質実収入は61年1.4%増と60年(2.7%増)に比べ伸びは鈍化したものの緩やかに改善している。

実収入の内訳(名目)をみると,世帯主の定期収入は,61年春季賃上げ率が60年を下回ったことに加え,所定外労働時間が減少したことなどを反映して,2.6%増と60年の伸び(3.8%増)を下回った。一方,臨時収入・賞与も,1.4%減と減少に転じた。この結果,世帯主収入全体では,60年(4.4%増)を大幅に下回る1.7%増となった。なお,妻の収入は4.8%増,他の世帯員収入は2.6%減となっている。また,これを増加要因別寄与度でみると,世帯主の定期収入は60年の2.5ポイントから61年には1.7ポイントへと小さくなり,臨時収入・賞与は1.2ポイントから-0.3ポイントと減少要因となっている(第42図)。

第42図 実収入の内訳別増減寄与度

第42図 実収入の内訳別増減寄与度(対前年比, 全国, 勤労者世帯)

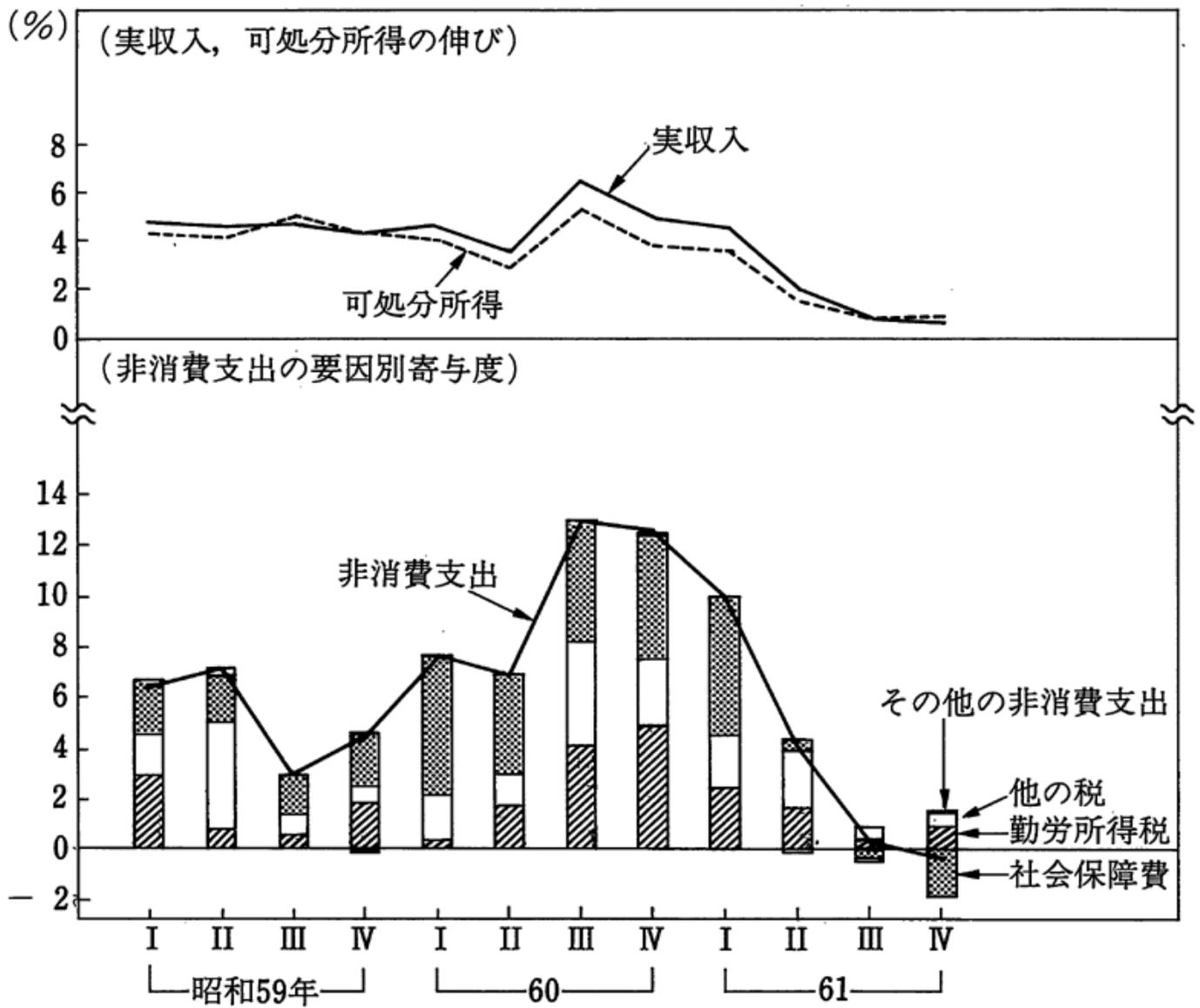


資料出所 総務庁統計局「家計調査」

実収入から税, 社会保障費等の非消費支出を差し引いた可処分所得は, 37万9,520円となり, 名目1.6%増, 実質1.2%増と実収入とほぼ同程度の伸びとなった。非消費支出は60年には大幅な増加(10.0%増)となっていたが, 61年には勤労所得税(60年9.5%増, 61年4.3%増)や社会保障費(60年11.2%増, 61年1.3%増)の伸びの低下から3.2%増にとどまった。特に社会保障費は, 61年4月以降伸びが大幅に低下し, 7~9月期, 10~12月期では対前年比減少となっている(第43図)。

第43図 実収入・可処分所得および非消費支出の推移

第43図 実収入，可処分所得および非消費支出の推移（対前年同期比，全国，勤労者世帯）



資料出所 総務庁統計局「家計調査」

第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

3 物価,勤労者家計の動向

(2) 勤労者家計の動向

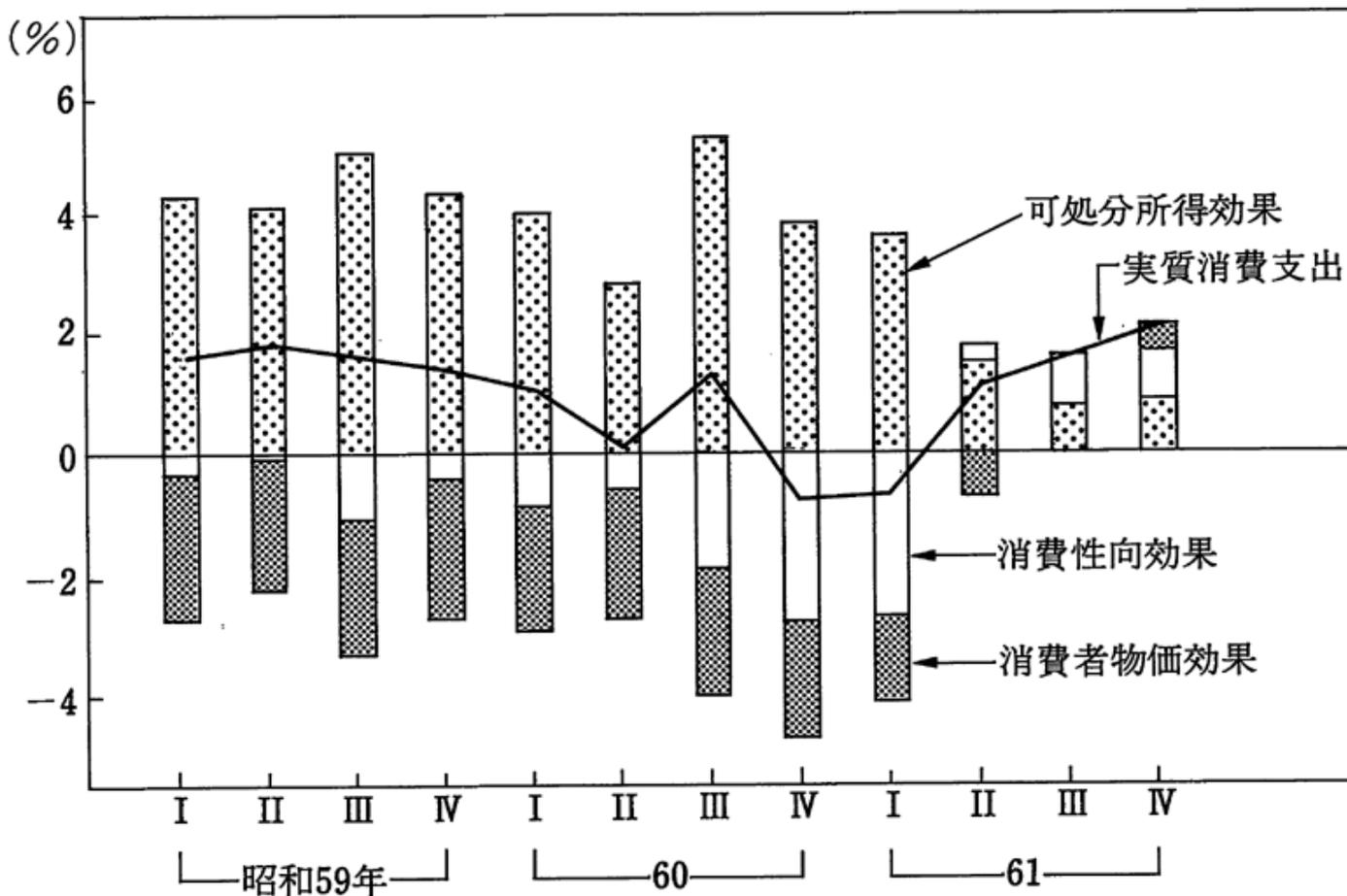
(緩やかながら着実な増加となった実質消費支出)

勤労者世帯の61年の消費支出は,対前年比名目1.4%増と60年の2.4%増に比べ伸び率が低下したが,実質でみると1.0%増とわずかながら60年の伸び(0.3%増)を上回った。

四半期別の実質消費支出の伸びの動きを可処分所得,消費性向,消費者物価の各効果に分けてみると,61年1~3月期は可処分所得が伸び,また,消費者物価が安定していたものの,消費性向が大きく低下したため,実質消費支出は減少となった。4~6月期以降は,可処分所得の増加幅が大きく縮小したものの,低下傾向を続けていた消費性向が上昇に転じるとともに,消費者物価が特に10~12月期には0.4%の下落となるなど一段と安定したことから,実質消費支出は増加となった(第44図)。

第44図 実質消費支出の要因別増減寄与度

第44図 実質消費支出の要因別増減寄与度(対前年同期比, 全国, 勤労者世帯)

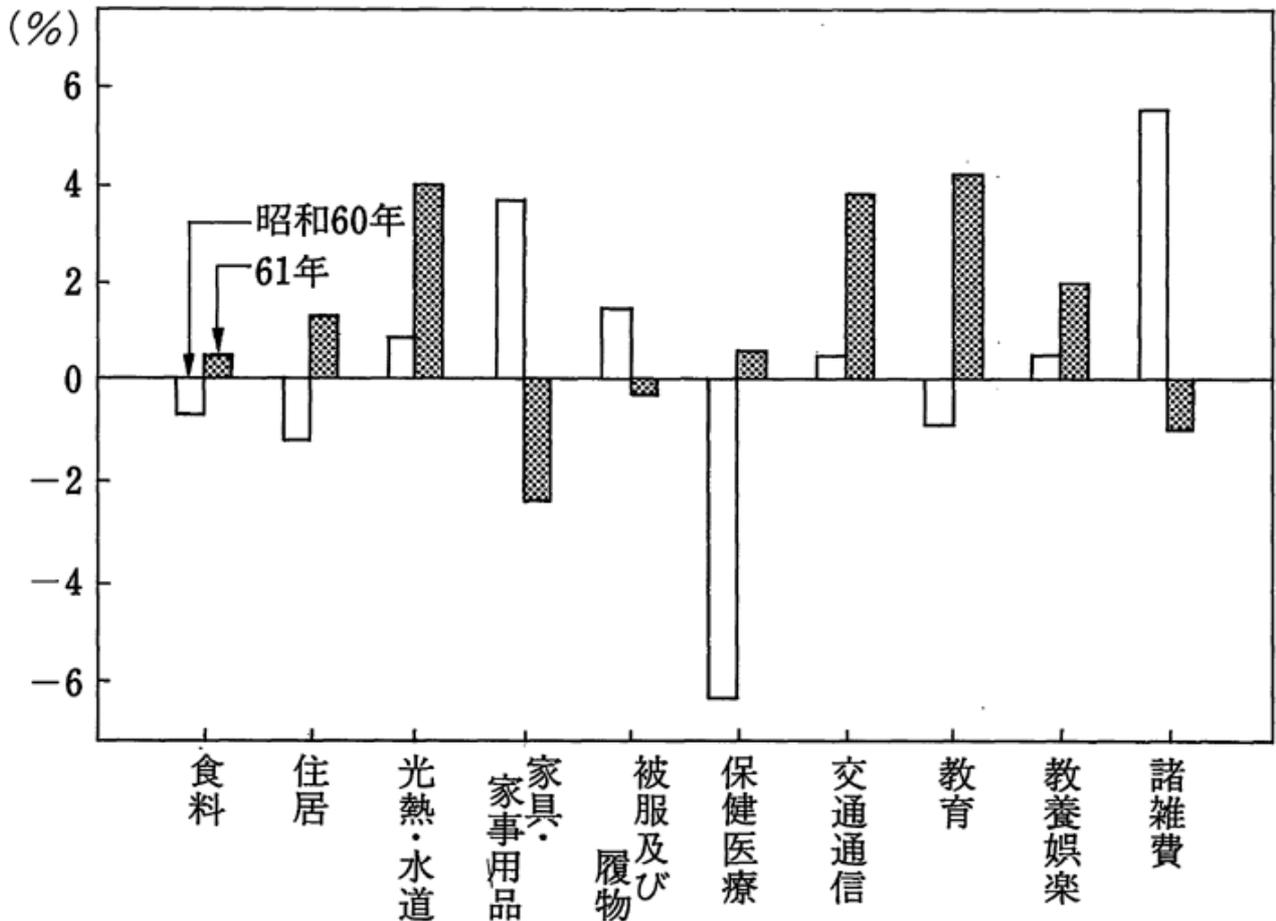


資料出所 総務庁統計局「家計調査」, 「消費者物価指数」

61年の実質消費支出を費目別にみると、光熱・水道が年前半の暖房用器具の使用増などによって4.0%増(60年0.9%増)、交通通信が買い換え需要などによる自動車の購入増もあって3.8%増(同0.5%増)、教養娯楽がVTRやテレビなどの教養娯楽用耐久財の購入増などから2.0%増(同0.5%増)と前年よりも増加幅を拡大した。また、食料、住居、保健医療、教育は前年の減少から増加に転じた。一方、家具・家事用品、被服及び履物、諸雑費は増加から減少に転じた(第45図)。

第45図 費目別実質消費支出の伸び率

第45図 費目別実質消費支出の伸び率(対前年比, 全国, 勤労者世帯)



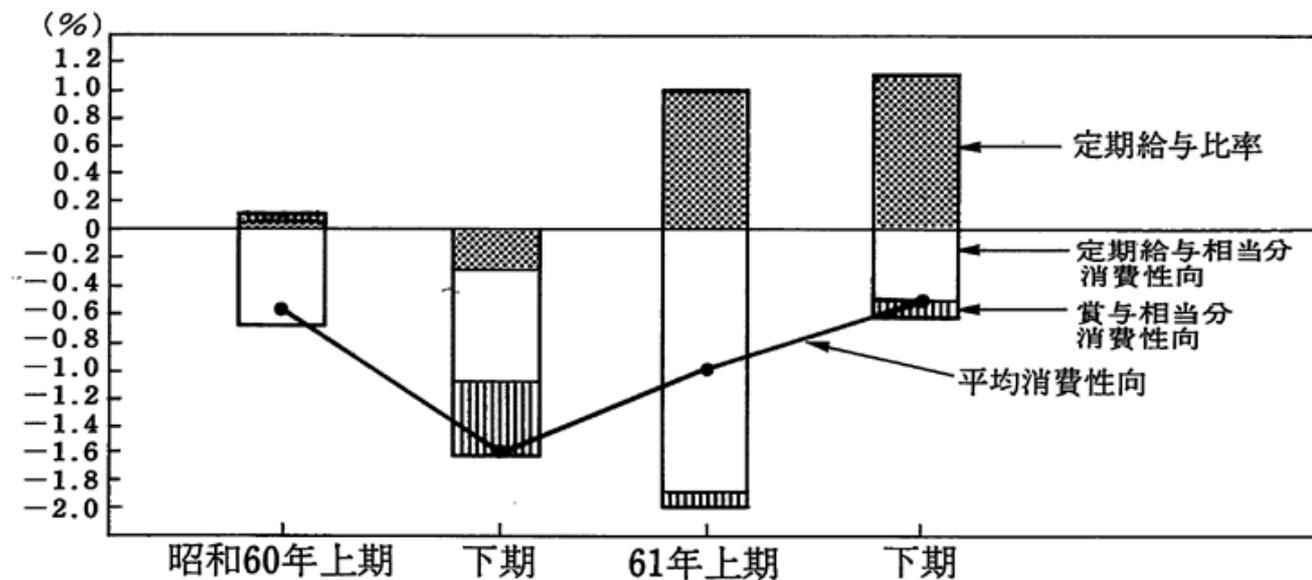
資料出所 総務庁統計局「家計調査」

これを財・サービス別にみると、財は半耐久消費財が減少(実質1.3%減)となったものの、耐久消費財が自動車の増加等によって増加(同5.2%増)し、非耐久消費財も増加(同1.2%増)したことから、財全体では実質1.1%増と60年の伸び(実質0.5%増)を上回った。一方、60年には実質減少(0.4%減)となっていたサービスも、家賃・地代、授業料、保健医療サービスなどが減少から増加に転じ、外食や教養娯楽サービスも増加幅が拡大したことなどによって、実質1.8%の増加となった(付属統計表第1-12表)。

また、61年の平均消費性向(消費支出/可処分所得)は77.4%となり、前年(77.5%)とほぼ同水準となった。これを四半期別にみると、61年1~3月期は対前年同期差2.5ポイントとかなりの低下となっていたが、その後4~6月期0.2ポイント上昇、7~9月期0.6ポイント上昇、10~12月期0.5ポイント上昇と前年を上回って推移し、やや持ち直しの気配がうかがわれる。こうした背景には、消費者物価がきわめて安定していたことが大きいと考えられるが、また、収入の中に占める賞与のような臨時的・変動的な収入の割合が低下したことによる面もあるものと考えられる。一般的に収入を定期給与のような恒常的な収入と賞与のような臨時的な収入とに分けた場合、恒常的な収入の比率が高いほど消費性向は高くなるといわれている。そこで、60年、61年の半期ごとの平均消費性向の動きを恒常的な収入に相当する部分の消費性向、賞与に相当する部分の消費性向、可処分所得における恒常的な収入相当部分の比率の各要因の変化に分解してみると、平均消費性向が前年同期に比べ60年から61年上期に低下幅が縮小し下期に上昇となったのは、賞与が低水準となったことによる恒常的な収入比率の上昇の寄与が大きい、61年下期には、恒常的な収入相当分、賞与相当分それぞれの消費性向にも低下幅の縮小がみられる(第46図)。

第46図 恒常的収入率変化を用いた平均消費性向(対前年同期差)の変化の要因

第46図 恒常的収入率変化を用いた平均消費性向(対前年同期差)の変化の要因 (全国, 勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」

(注) 要因分解は下記の考え方による。

$$\pi \doteq \frac{W\pi_W + B\pi_B}{W+B}, \quad k \doteq \frac{W}{W+B} \quad \text{とおくと}$$

$$\pi = k\pi_W + (1-k)\pi_B = k\pi_W - k\pi_B + \pi_B$$

$$\Delta\pi \doteq \Delta k\pi_W + k\Delta\pi_W - \Delta k\pi_B - k\Delta\pi_B + \Delta\pi_B$$

$$= \Delta k(\pi_W - \pi_B) + k\Delta\pi_W + (1-k)\Delta\pi_B$$

$\pi$  : 平均消費性向,  $W$  : 恒常的収入相当分可処分所得,  $\pi_W$  : 恒常的収入相当分消費性向,  $B$  : 賞与相当分可処分所得,  $\pi_B$  : 賞与相当分消費性向,  $k$  : 恒常的収入比率

ただし, 賞与相当分可処分所得(上期) = 6月の可処分所得 - 5月の可処分所得

(下期) = (7月の可処分所得 - 5月の可処分所得)

+ (12月の可処分所得 - 11月の可処分所得)

とし, 残りを恒常的収入相当分とした。また, 消費支出についても同様にした。

平均消費性向と相反の関係にある黒字率(黒字/可処分所得)は22.6%となった。黒字率を契約性黒字率, 随意性黒字率, その他の黒字率に分けてみると, 契約性黒字率が住宅ローン返済世帯の増加による土地家屋借金純減や保険純増の増加から12.3%(対前年差1.2ポイント増加)と増加し, 随意性黒字率は7.1%(同0.1ポイント減少)とほぼ前年並み, その他の黒字率が財産純増の減少から3.3%(同1.0ポイント減少)と減少している(附属統計表第1-13表)。

このように, 61年は契約性黒字率が増加をしており, 先にみたような平均消費性向の動向はそれによる何らかの影響を受けたものであるとも考えられる。

そこで, 世帯が消費に回し得る所得という観点による調整可処分所得(可処分所得 - 土地家屋借金返済 - 保険純増 - 月賦掛買純減 - 他の借金純減)をもとにした消費性向をみると, 61年は89.2%と前年(88.8%)を上回ったことがわかる。また, ここ数年の動きをみても, 平均消費性向が57年以降低下傾向となる一方, 調整可処分所得をもとにした消費性向は, 60年を除いて上昇傾向で推移している。

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

### 3 物価,勤労者家計の動向

#### (2) 勤労者家計の動向 (資産的貯蓄の増加)

勤労者世帯の貯蓄の動向を総務庁統計局「貯蓄動向調査」によってみると,61年末の1世帯当たり貯蓄現在高は733万円と年間収入の1.25倍であり,その内訳は通貨性預貯金が6.9%,定期性預貯金44.6%,生命保険24.9%,有価証券18.9%等となっている。

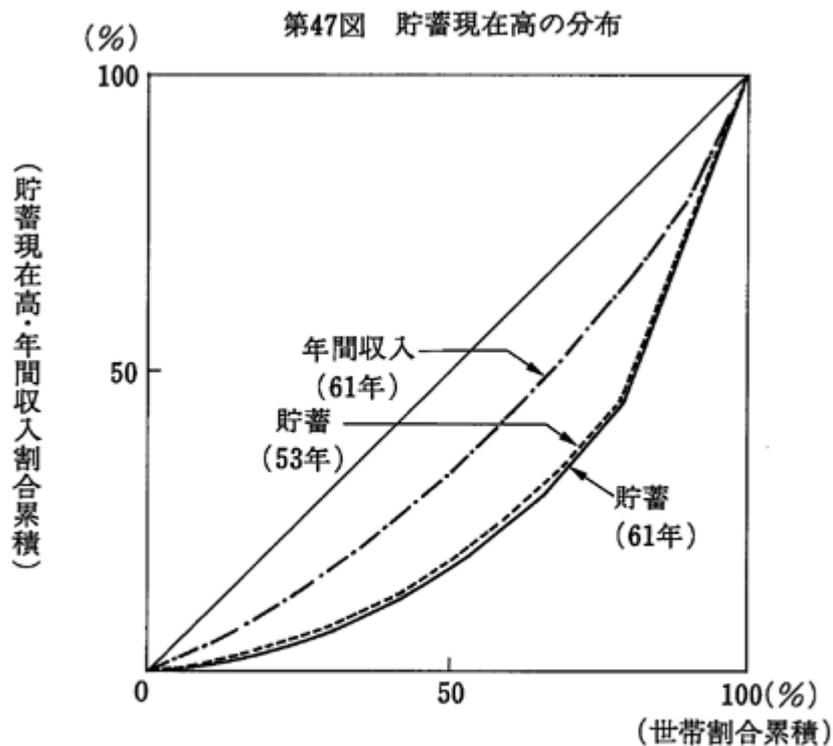
勤労者世帯の貯蓄現在高は,収入の増加にともない,かつ,収入の増加率を上回って増加しているが,40年代および50年代前半までは定期性預貯金の割合の上昇(40年25.6%,55年49.1%)が著しく,他の項目は,額そのものは増加しているものの構成比は徐々に低下する傾向がみられた。しかしながら,50年代に入ってまず生命保険の割合が上昇に転じ,ついで50年後半に有価証券の割合が高まるとともに,定期性預貯金の割合は緩やかな低下傾向に転じた。

このように勤労者世帯の貯蓄は,長い間貨幣性の預貯金のなかで定期性預貯金の増大という形で進展してきたが,近年,生命保険のようなライフ・サイクルを見通した計画的な貯蓄がウェイトを増すとともに,有価証券の割合の上昇にみられるように,金利選好の明確化や資産的価値に対する関心の高まりといった面もうかがわれる。

こうした貨幣的貯蓄から資産的貯蓄へのシフトは,61年の貯蓄動向にも現れており,通貨性預貯金(対前年差0.3ポイント低下)や定期性預貯金(同2.0ポイント低下)は割合を低下させたのに対し,生命保険(同1.4ポイント上昇)や有価証券(同1.0ポイント上昇)では上昇している。有価証券においては,株式の増加が著しく,これにはこの間の株価の上昇も影響しているものと考えられる。なお,財形貯蓄の割合は,着実に高まっている(付属統計第1-14表)。

つぎに,貯蓄現在高の世帯分布をみると,平均の貯蓄現在高を上回っている世帯は全体の3分の1程度にすぎず,貯蓄の保有にやや偏りがみられる。そこで,どれ位の割合の世帯が全体の貯蓄のうちどれ位の割合を保有しているかを累積世帯比率と累積貯蓄現在高比率との関係からみてみよう(第47図)。各世帯がまったく同額ずつの貯蓄を保有していれば,両者は比例的に増加するが,貯蓄が偏在すれば,累積世帯比率が高まっても最初のうちは累積貯蓄現在高比率はそれほど上昇しない。図の上では,対角線から離れるほど貯蓄が偏在していることを示している。両者の関係から,1)53年と比べ61年はわずかであるが,貯蓄の偏在が大きくなっていること,2)貯蓄の偏在は,収入のそれに比べてかなり大きいこと等が指摘できる。わが国における所得や貯蓄の偏在については,年齢に応じて賃金が高くなるという仕組みの下で,年齢構成の影響を強く受けるが,一方,賃金の伸びが鈍化している中で,貯蓄,特に資産的貯蓄の偏在が世帯間の不平等を拡大することに留意する必要がある。

第47図 貯蓄現在高の分布



資料出所 総務庁統計局「貯蓄動向調査」,「家計調査」

(注) 貯蓄については、貯蓄現在高階級別世帯分布、年間収入については、十分位階級別年間収入から算出した。

一方、負債の現在高をみると、61年末1世帯当たり265万円で、年間収入の45.2%、貯蓄現在高の36.1%となっている。また、負債のうち住宅・土地のためのものが93.1%を占めている。勤労者世帯の負債は、長期的に年間収入や貯蓄の伸びを上回って増加しているが、増加のほとんどが住宅・土地のための負債の増加によるものであり、50年から61年までの負債の増加額の96.7%が住宅・土地のためのものであった。

## 第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

### 3 物価,勤労者家計の動向

#### (2) 勤労者家計の動向

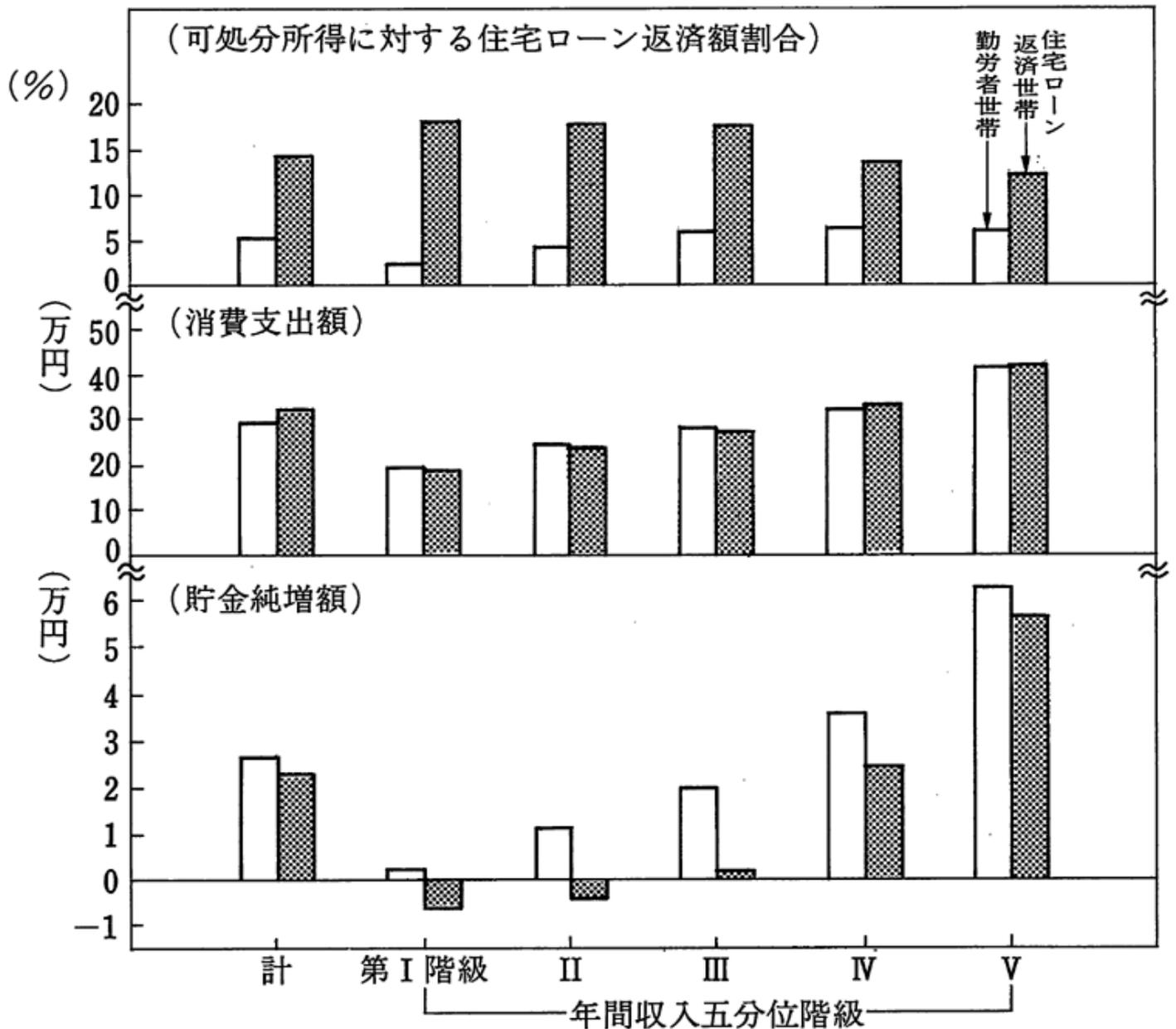
##### (住宅ローン返済世帯の家計の動向)

近年における勤労者世帯の家計の特徴の一つに,土地家屋借金返済がかなりのペースで増加しており,黒字に占める土地家屋借金純減の割合も53年に11.0%と2桁台となり,61年は19.4%と着実に上昇してきていることがある。そこで,土地家屋借金の返済をしている世帯(住宅ローン返済世帯)の家計の動きをみることにする。

勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合は,「家計調査」の集計世帯数でみて,53年の22.9%から61年の30.7%まで上昇してきている。ただし,58年以降ほぼ横ばいで推移しており,上昇傾向に頭打ちがみられる。勤労者世帯計と住宅ローン返済世帯とを61年平均について比較すると,次のような特徴がみられる。ひとつは,住宅ローン返済世帯の方が勤労者世帯全体よりも実収入や可処分所得が高いことである。61年では,実収入で9万8,500円,可処分所得で7万3,393円高くなっている。これは,1)世帯主の年齢階級別構成でみて,収入が相対的に高い30歳台後半から50歳台にかけてのウェイトが高いこと,2)住宅ローン返済世帯の方が有業人員数が多く,妻の収入等が高くなっていることによる面があるとともに,3)各年齢層ごとの比較でも収入が高くなっており,一般的には住宅ローン返済世帯は相対的に収入水準が高いといえよう。つぎに,消費支出面の特徴をみると,住宅ローン返済世帯の方が勤労者世帯全体よりも消費支出は2万9,048円高く,10大項目別にみても,家賃地代が含まれる住居(勤労者世帯全体を100として住宅ローン返済世帯は61.3)でかなり下回っているほかは,他の項目はすべて上回っている。特に,教育(同132.9)が大幅に上回っているのをはじめ,家具・家事用品(同116.2)や交通通信(同115.5)等,一面において持家に関連するとみられる項目でかなり上回っている。一方,平均消費性向は,ローン返済世帯の方が71.2%と勤労世帯全体よりも6.2ポイントと下回っている。これは,ローンの返済額が可処分所得の14.4%(勤労者世帯計では5.4%)を占めていることが大きく影響している。特に年間収入五分位階級別に可処分所得に対するローン返済額の割合をみると,第I・五分位階級に属する住宅ローン返済世帯は17.9%,第II・五分位階級は17.7%,第III17.8%,第IV13.7%,第V12.3%となっており,第IIIと第IVの間に負担率に断層がみられる。さらに,これら負担率の高い第I・五分位階級から第III・五分位階級までの層について消費支出額自体は,それぞれの五分位階級における勤労者世帯計と比較してわずかながら下回っており,また,第Iおよび第II・五分位階級に属する住宅ローン返済世帯では貯金の取崩しさえみられている。このように,平均的な収入あるいはそれ以下の世帯が住宅ローンを抱えた場合には,かなりの負担となっていることがうかがわれる(第48図)。

第48図 住宅ローン返済世帯の家計

第48図 住宅ローン返済世帯の家計(昭和61年, 全国, 勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」

(注) 年間収入五分位とは、勤労者世帯全体について、年間収入の低いものから順に並べて5等分したものをいう。

## 第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

### 3 物価,勤労者家計の動向

#### (2) 勤労者家計の動向

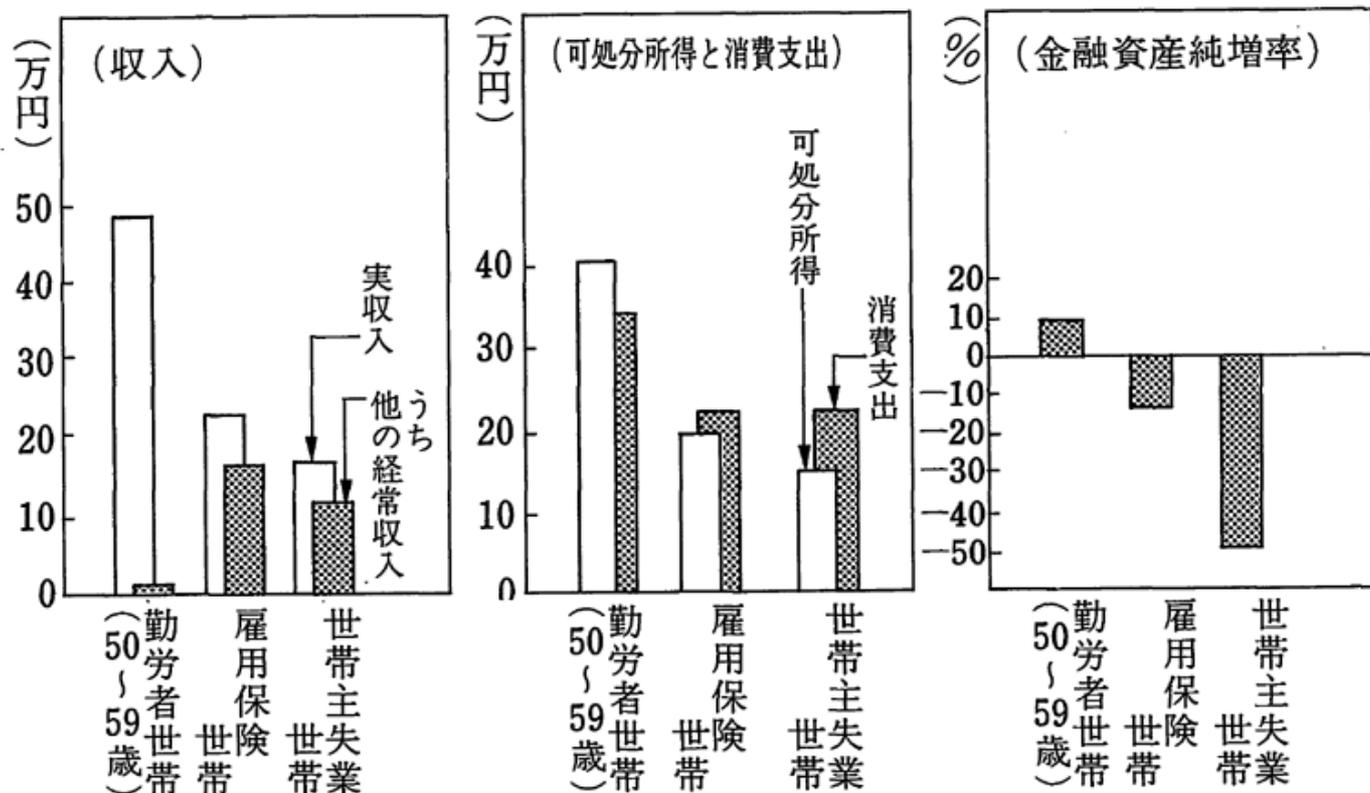
##### (失業世帯の家計を安定化する雇用保険)

このところ失業者が増加しているが,失業者を抱えている世帯,とりわけ世帯主が失業している場合に家計は厳しい状況に置かれることになる。「昭和60年労働経済の分析」において失業世帯の家計について分析し,1)失業世帯の収入の多くは,社会保障給付によって支えられていること,2)金融資産をかなり取り崩して生計費に充てていること,3)被服費や教育関係費を切り詰めているが,家賃地代の支払いは持家率が低いためかえって多いこと,等を指摘した。

こうした失業世帯の家計の状況は,社会保障給付等でどの程度の収入が確保されるかによって異なってくる。そこで総務庁統計局「全国消費実態調査」により,世帯主が失業している世帯(以下「世帯主失業世帯」という。)と,無職世帯で雇用保険失業給付が家計をまかなう主な収入である世帯(以下「雇用保険世帯」という。)とを比較してみよう。なお,前者にも雇用保険失業給付が主な収入である世帯が多く含まれるが,支給されていない世帯もあり,両者の家計差には雇用保険の支給状況が影響しているとみられる。双方とも平均年齢は50歳台前半であり,勤労者だともっとも収入および支出の多い年齢層である。平均収入は,世帯主失業世帯が16万3,000円,雇用保険収入世帯が22万円と後者が6万円近く多い。このうち,社会保障収入を含む他の経常収入は,それぞれ11万2,000円,16万円であり,その差が5万円近いところからみると,両者の平均収入の差はこの社会保障収入,したがっておそらくは雇用保険収入によるとみられる。これは可処分所得に影響し,4万5,000円程度の差をもたらしているが,勤労者世帯の場合,50歳台は金融資産純増率(金融資産純増/可処分所得)が8.5%であるのに対し,世帯主失業世帯,雇用保険世帯とも金融資産を取り崩して生計費に回している。しかし,この取り崩す程度は両者間で大きく異なっており,前者が金融資産純増率でみて,-49.8%,後者が-14.3%と大きな差がある(第49図)。

第49図 失業世帯の家計

第49図 失業世帯の家計



資料出所 総務庁統計局「全国消費実態調査」(昭和59年)

この結果、平均消費性向は勤労者世帯が83.0%であるのに対し、雇用保険世帯112.2%、世帯主失業世帯149.7%と大きく異なっている。さらに、消費項目別の世帯主別支出分類をみても、雇用保険世帯と世帯主失業世帯とはほとんど変わらない。

以上からみると、これらの世帯は、1)勤労者世帯に比べおおむね家計の消費規模を3分の2まで切り詰めた生活を送っていること、2)雇用保険世帯の生活も厳しいが、雇用保険があることによって資産の取崩し率がかなり緩和されており、家計の安定性を確保する上で重要な役割を果たしていることを指摘できる。